

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第139期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社 肥後銀行
【英訳名】	The Higo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 甲斐 隆博
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市練兵町1番地
【電話番号】	(096)325局2111番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総合企画部長 小嶋 昌二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目10番2号 株式会社 肥後銀行東京支店
【電話番号】	(03)3561局3121番
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 瀧井 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社 肥後銀行東京支店 (東京都中央区京橋二丁目10番2号) 株式会社 肥後銀行大阪支店 (大阪府中央区淡路町三丁目6番3号) 株式会社 肥後銀行福岡支店 (福岡市中央区大名二丁目8番1号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) (注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	68,575	77,698	78,660	80,235	75,839
うち連結信託報酬	百万円					
連結経常利益	百万円	16,758	13,418	12,543	8,172	10,519
連結当期純利益	百万円	11,789	8,583	7,309	4,644	6,716
連結純資産額	百万円	221,433	230,153	211,754	196,047	222,219
連結総資産額	百万円	3,512,720	3,532,424	3,566,371	3,653,407	3,786,162
1株当たり純資産額	円	922.49	957.81	883.99	822.26	932.63
1株当たり当期純利益金額	円	48.73	35.78	30.64	19.59	28.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		6.47	5.89	5.32	5.82
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.77	12.26	12.38	12.29	12.93
連結自己資本利益率	%	5.43	3.81	3.33	2.29	3.23
連結株価収益率	倍	19.28	22.41	18.73	29.04	18.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	70,364	13,822	99,514	41,111	114,426
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	71,226	11,542	103,745	29,662	110,108
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,819	2,658	2,409	2,529	1,680
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	54,697	54,325	56,130	65,036	67,671
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,347 [556]	2,321 [551]	2,338 [565]	2,432 [581]	2,162 [583]
信託財産額	百万円					

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
経常収益	百万円	67,387	76,464	77,456	78,991	74,586
うち信託報酬	百万円					
経常利益	百万円	16,412	13,451	12,328	7,919	10,259
当期純利益	百万円	11,727	8,564	7,271	4,607	6,710
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	240,012	238,865	237,785	237,785	237,785
純資産額	百万円	220,931	228,168	209,644	193,788	219,812
総資産額	百万円	3,510,878	3,530,558	3,564,307	3,650,840	3,784,122
預金残高	百万円	3,137,569	3,198,620	3,246,626	3,316,418	3,408,929
貸出金残高	百万円	2,071,810	2,112,338	2,182,537	2,266,410	2,260,383
有価証券残高	百万円	1,202,307	1,191,703	1,066,117	1,064,292	1,194,429
1株当たり純資産額	円	920.38	955.61	881.66	819.79	930.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	48.47	35.70	30.48	19.43	28.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		6.46	5.88	5.30	5.80
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.67	12.19	12.30	12.20	12.84
自己資本利益率	%	5.41	3.81	3.32	2.28	3.24
株価収益率	倍	19.39	22.46	18.83	29.28	18.32
配当性向	%	16.50	19.60	22.96	36.02	26.42
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,902 [15]	1,854 [13]	1,854 [12]	1,904 [13]	1,928 [12]
信託財産額	百万円					
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4 第139期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は、平成21年11月13日に行いました。

5 第135期(平成18年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。

6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4

号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

7 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

9 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2【沿革】

- 大正14年7月 株式会社肥後協同銀行設立
- 昭和3年3月 株式会社肥後銀行と商号変更
- 昭和46年10月 株式を福岡証券取引所に上場
- 昭和49年12月 肥後総合リース株式会社設立(現・肥銀リース株式会社、関連会社)
- 昭和56年3月 株式会社肥銀用度センター設立(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 公共債窓口販売業務の取扱開始
- 昭和58年11月 海外コルレス業務開始
- 昭和58年12月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
- 昭和59年11月 肥銀ビジネス開発株式会社設立(現・連結子会社)
- 昭和60年6月 公共債ディーリング業務開始
- 昭和60年6月 新事務センター竣工
- 昭和60年9月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 昭和62年10月 第1回無担保転換社債発行
- 昭和62年11月 国内発行コマースナル・ペーパー取扱業務開始
- 昭和63年6月 担保附社債信託法による社債の受託業務開始
- 昭和63年9月 株式会社肥銀コンピュータサービス設立(現・連結子会社)
- 平成元年5月 証券先物取引の取次業務開始
- 平成元年7月 肥銀ワールドカード株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成2年4月 肥銀ジェーシーピーカード株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成2年5月 証券先物オプション取引に係る受託業務開始
- 平成2年6月 シンガポール駐在員事務所開設
- 平成5年7月 信託代理店業務開始
- 平成6年4月 信託業務の取扱開始
- 平成8年11月 肥銀ベンチャーキャピタル株式会社設立(現・肥銀キャピタル株式会社、連結子会社)
- 平成10年12月 証券投資信託窓口販売業務の取扱開始
- 平成13年4月 保険商品の窓口販売業務の取扱開始
- 平成13年4月 肥銀事務サービス株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成14年1月 確定拠出年金運営管理業務の取扱開始
- 平成16年3月 株式会社アイワイバンク銀行(現・株式会社セブン銀行)とATM利用提携開始
- 平成16年6月 シンガポール駐在員事務所閉鎖
- 平成16年10月 ISO14001の認証取得
- 平成16年12月 上海駐在員事務所開設
- 平成16年12月 証券仲介業務開始
- 平成17年10月 フィナンシャルプラザ上通開設
- 平成18年9月 肥後銀行ビジネスローンセンター開設
- 平成19年11月 株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットとATM利用提携開始

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び発行・支払代理人業務等並びにこれらに付随する業務を行っております。

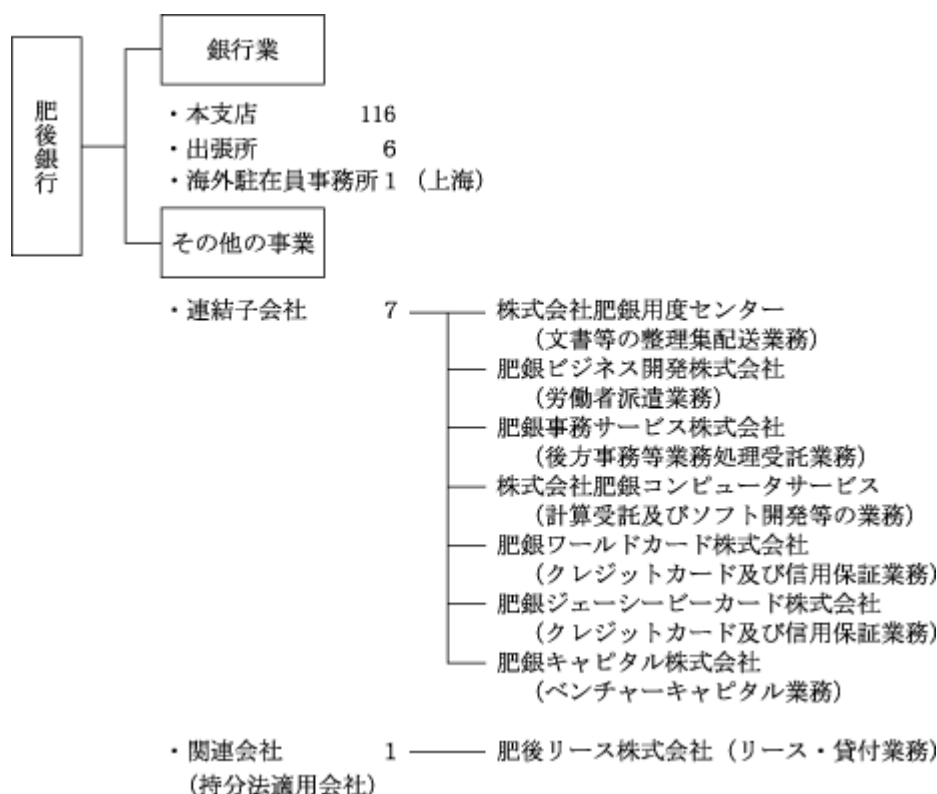
なお、代理店3か店は、平成21年度下期に廃止し、各母店へ業務を継承いたしました。

〔その他の事業〕

銀行業のほかに、当行グループでは、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務等を行っております。

なお、当行連結子会社である肥銀ワールドカード株式会社と肥銀ジェーシーピーカード株式会社は、平成22年4月22日開催の両社取締役会において、平成22年10月1日をもって肥銀ジェーシーピーカード株式会社を存続会社として合併することを決議いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社肥銀 用度センター	熊本市	30	文書等の整理 集配送業務	100.0	2 (1)		預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
肥銀ビジネス 開発株式会社	熊本市	30	労働者派遣 業務	100.0	2 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より 建物の一 部賃借	
肥銀事務サー ビス株式会社	熊本市	20	後方事務等業 務処理受託業 務	100.0	2 (2)		預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社肥銀 コンピュータ サービス	熊本市	20	計算受託及び ソフト開発等 の業務	5.0 () [75.0]	3 (2)		預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
肥銀ワールド カード株式会社	熊本市	50	クレジット カード及び信 用保証業務	5.0 () [60.0]	2 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より 建物の一 部賃借	
肥銀ジェー シービー カード株式 会社	熊本市	50	クレジット カード及び信 用保証業務	5.0 () [60.0]	2 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より 建物の一 部賃借	
肥銀キャピ タル株式 会社	熊本市	100	ベンチャー キャピタル業 務	15.0 (10.0) [50.0]	5 (3)		預金取引関係		
(持分法適用 関連会社) 肥銀リース 株式会社	熊本市	50	リース・貸付 業務	10.0 (5.0) [34.0]	1 (1)		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より 建物の一 部賃借	

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 当行連結子会社である肥銀ワールドカード株式会社と肥銀ジェーシービーカード株式会社は、平成22年4月22日開催の両社取締役会において、平成22年10月1日をもって肥銀ジェーシービーカード株式会社を存続会社として合併することを決議いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,928 [12]	234 [571]	2,162 [583]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,003人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日1人7.5時間換算)を外書きで記載しております。
 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数は270人減少しております。これは、平成22年4月1日より子会社から当行への派遣社員を直接雇用とするに当り、派遣社員254人が平成22年3月31日付けで子会社を退職したこと等によるものであります。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,928 [12]	40.7	17.2	6,944

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員25人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日1人7.5時間換算)を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の従業員組合は、肥後銀行従業員組合と称し、組合員数は1,514人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

経営の基本方針

肥後銀行グループは、「お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供する」、「企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献する」、「創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立する」の三つを企業理念としております。

当行では、この企業理念を実現するため、平成22年4月より「第五次中期経営計画(お客様第一主義の再構築 故郷の再発見)」をスタートさせました。これは、「故郷の再発見」のための徹底した県内マーケット調査・分析を行うことで、より良い「お客様第一主義」を再構築するというもので、お客様や地域との関係をより一層強固なものにすることを目指すものです。

中期経営計画期間を通して、高い健全性を維持しつつ、収益力の強化へ向け一段の取り組みの強化を図るとともに、その状況につきましては、積極的に経営情報の開示を行います。

また、当行は水資源愛護活動をはじめ環境問題に永年取り組んでおり、平成18年2月に取得した阿蘇外輪山の森林を「阿蘇大観の森」と命名し、継続的に水源涵養林の整備・保全に取り組んでおります。

今後とも豊かな地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

中長期的な経営戦略

金融界におきましては、人口減少・少子高齢化などの構造的な問題に加え、郵政改革によるゆうちょ銀行の業容拡大の動きなど、経営環境はますます厳しさを増しております。

かかる状況下、地域金融機関にとっては、事業再生・中小企業金融の円滑化、お客様の利便性向上等の「地域密着型金融の実践」に向けて徹底して取り組んでいくことが一段と重要になっております。当行におきましても、お客様起点による現場・現実の実態把握と、課題への適時・適切な対応を徹底し、お客様のお役に立つことで信頼関係をより強固なものとするのが、ますます重要であると認識しております。

このような認識のもと、平成22年4月より「第五次中期経営計画(お客様第一主義の再構築 故郷の再発見)」に取り組んでおります。当地・熊本におきましては、今後、九州新幹線全線開通、熊本市の政令指定都市移行といった社会インフラの整備等、大きな転機が訪れ、長期的展望に基づく経営計画が必要なことから、計画期間は5年とし、第1フェーズ(2年間)、第2フェーズ(3年間)に区分いたしました。特に、第1フェーズにおきましては、県内マーケットの徹底した調査・深耕により成長基盤の礎を再構築するため、中計の各種施策に取り組んでまいります。本中計を通して、お客様との関係を深め取引の拡大と深化を実現することで、総合的に地域に貢献する銀行を目指し、これまで以上に業績の伸展に努めてまいります。

<基本方針>

健全かつ強靱な経営体質の戦略的向上

資産と人材の健全性をベースとした収益の確保に努めます。

地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化

当行のすべての金融商品をご利用いただくため、取引拡大・深化に取り組めます。

主体的で創造性豊かな人材の育成

主体性のある思考、行動管理が出来る人材を育成してまいります。

<戦略>

お客様起点の営業態勢の再構築 ~ Customer & Market Oriented ~

ICTによる業務の改革 ~ Computer & Communication Oriented ~

自主・自発・自律・自助による創造性発揮 ~ Creative Man-Power Oriented ~

当連結会計年度の概況と業績

当連結会計年度の国内経済は、中国などアジア地域を中心とした海外経済の改善や景気対策等の効果に下支えされ、景気回復の兆しがみられました。輸出や生産が新興国の成長等を背景に増加し、減少が続いていた企業収益が改善に転じるなど、企業の業況は全体として改善しました。一方、個人においては、雇用・所得情勢が厳しいながらも緩やかに改善しており、各種経済対策効果と相まって個人消費は持ち直しの動きがみられました。

こうした経済情勢のもと、金融面では、期初8千円台前半で始まった日経平均株価は、米国株価の動向等を背景に、11千円台に回復しました。

以上のような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力しました結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は預け金利息及び貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少等により、前期比43億96百万円減少の758億39百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息の減少を主因とする資金調達費用の減少等により、前期比67億43百万円減少の653億19百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比23億46百万円増加の105億19百万円となりました。また、当期純利益も前期比20億72百万円増加の67億16百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報については、銀行業以外に一部でクレジットカード・信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載しておりません。

なお、事業部門（銀行業・その他の事業）の業績は次のとおりです。

・銀行業

経常収益は前期比44億5百万円減少して745億86百万円となりました。一方、経常費用は前期比67億45百万円減少して643億27百万円となりました。その結果、経常利益は前期比23億39百万円増加して102億59百万円となりました。

・その他の事業

経常収益は前期比1億36百万円減少して60億23百万円となりました。一方、経常費用は、前期比1億30百万円減少して57億87百万円となりました。その結果、経常利益は前期比5百万円減少して2億35百万円となりました。

なお、所在地別セグメント情報については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加による509億43百万円やコールマネー等の減少による217億30百万円等の減少はありましたが、預金の増加による905億59百万円、譲渡性預金の増加による350億51百万円、コールローン等の減少による295億77百万円等の増加の結果、1,144億26百万円の増加となりました。なお、前期比では733億15百万円増加しております。この主な要因は、貸出金が前期の大幅増から当期は減少に転じたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入1,863億33百万円、有価証券の売却による収入1,353億45百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出4,281億5百万円等により、1,101億8百万円の減少となりました。なお、前期比では804億45百万円減少しております。この主な要因は有価証券の取得による支出が前期比で大幅に増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により、16億80百万円の減少となりました。なお、前期比では8億49百万円増加しております。この要因は自己株式の取得による支出が前期比で減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比26億34百万円増加し676億71百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前期比1,194百万円増加の49,518百万円、国際業務部門が前期比1,236百万円減少の1,815百万円となり、合計では前期比41百万円減少の51,333百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前期比138百万円増加の7,264百万円、国際業務部門が前期比4百万円減少の10百万円となり、合計では前期比134百万円増加の7,275百万円となりました。また、特定取引収支は、国内業務部門が前期比78百万円減少の91百万円、国際業務部門が前期比0百万円減少の18百万円となり、合計では前期比79百万円減少の110百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前期比629百万円増加の1,903百万円、国際業務部門が前期比2,849百万円増加の376百万円となり、合計では前期比3,479百万円増加の2,280百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	48,323	3,051		51,375
	当連結会計年度	49,518	1,815		51,333
うち資金運用収益	前連結会計年度	57,594	5,950	1,030	62,513
	当連結会計年度	56,968	2,939	752	59,156
うち資金調達費用	前連結会計年度	9,270	2,898	1,030	11,138
	当連結会計年度	7,450	1,124	752	7,823
役務取引等収支	前連結会計年度	7,126	14		7,140
	当連結会計年度	7,264	10		7,275
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,606	87		10,693
	当連結会計年度	10,670	75		10,745
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,479	73		3,552
	当連結会計年度	3,405	65		3,470
特定取引収支	前連結会計年度	170	19		190
	当連結会計年度	91	18		110
うち特定取引収益	前連結会計年度	170	19		190
	当連結会計年度	91	18		110
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	1,274	2,473		1,198
	当連結会計年度	1,903	376		2,280
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,573	610		2,184
	当連結会計年度	2,741	542		3,284
うちその他業務費用	前連結会計年度	299	3,084		3,383
	当連結会計年度	838	165		1,003

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度9百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用・調達の状況は次のとおりとなりました。

国内業務部門では、資金運用勘定の平均残高は前期比188,777百万円増加の3,642,555百万円、利回りは前期比0.10%低下の1.56%、受取利息合計では前期比625百万円減少の56,968百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前期比189,945百万円増加の3,514,252百万円、利回りは0.06%低下の0.21%、支払利息合計では前期比1,820百万円減少の7,450百万円となりました。

国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高は前期比3,671百万円減少の290,519百万円、利回りは前期比1.01%低下の1.01%、受取利息合計では前期比3,010百万円減少の2,939百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前期比3,221百万円減少の290,598百万円、利回りは前期比0.60%低下の0.38%、支払利息合計では前期比1,774百万円減少の1,124百万円となりました。

相殺除去後の合計では、資金運用勘定の平均残高は前期比192,746百万円増加の3,670,353百万円、利回りは前期比0.18%低下の1.61%、受取利息合計では前期比3,357百万円減少の59,156百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前期比194,364百万円増加の3,542,129百万円、利回りは前期比0.11%低下の0.22%、支払利息合計では前期比3,315百万円減少の7,823百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(270,361) 3,453,777	(1,030) 57,594	1.66
	当連結会計年度	(262,720) 3,642,555	(752) 56,968	1.56
うち貸出金	前連結会計年度	2,177,183	44,157	2.02
	当連結会計年度	2,236,387	42,846	1.91
うち有価証券	前連結会計年度	962,822	12,199	1.26
	当連結会計年度	1,067,572	13,224	1.23
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	39,744	156	0.39
	当連結会計年度	73,397	87	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,020	4	0.39
	当連結会計年度	636	0	0.11
資金調達勘定	前連結会計年度	3,324,307	9,270	0.27
	当連結会計年度	3,514,252	7,450	0.21
うち預金	前連結会計年度	3,252,594	8,284	0.25
	当連結会計年度	3,344,135	5,388	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	72,762	329	0.45
	当連結会計年度	173,101	513	0.29
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	3,232	11	0.36
	当連結会計年度	1,164	1	0.12
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	141	3	2.43
	当連結会計年度	202	4	2.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,774百万円、当連結会計年度27,713百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,445百万円、当連結会計年度4,371百万円)及び利息(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	294,191	5,950	2.02
	当連結会計年度	290,519	2,939	1.01
うち貸出金	前連結会計年度	4,038	114	2.83
	当連結会計年度	3,229	29	0.89
うち有価証券	前連結会計年度	101,909	2,579	2.53
	当連結会計年度	87,951	1,953	2.22
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	24,283	640	2.63
	当連結会計年度	44,854	273	0.60
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	158,737	2,612	1.64
	当連結会計年度	147,182	681	0.46
資金調達勘定	前連結会計年度	(270,361) 293,819	(1,030) 2,898	0.98
	当連結会計年度	(262,720) 290,598	(752) 1,124	0.38
うち預金	前連結会計年度	13,607	114	0.83
	当連結会計年度	15,639	22	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2,814	120	4.26
	当連結会計年度	6,159	36	0.59
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	7,025	120	1.71
	当連結会計年度	6,071	19	0.31
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度31百万円、当連結会計年度36百万円)を控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,747,968	270,361	3,477,607	63,544	1,030	62,513	1.79
	当連結会計年度	3,933,074	262,720	3,670,353	59,908	752	59,156	1.61
うち貸出金	前連結会計年度	2,181,221		2,181,221	44,271		44,271	2.02
	当連結会計年度	2,239,616		2,239,616	42,875		42,875	1.91
うち有価証券	前連結会計年度	1,064,732		1,064,732	14,779		14,779	1.38
	当連結会計年度	1,155,524		1,155,524	15,177		15,177	1.31
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	64,027		64,027	797		797	1.24
	当連結会計年度	118,251		118,251	360		360	0.30
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	159,758		159,758	2,616		2,616	1.63
	当連結会計年度	147,818		147,818	681		681	0.46
資金調達勘定	前連結会計年度	3,618,126	270,361	3,347,765	12,169	1,030	11,138	0.33
	当連結会計年度	3,804,850	262,720	3,542,129	8,575	752	7,823	0.22
うち預金	前連結会計年度	3,266,202		3,266,202	8,398		8,398	0.25
	当連結会計年度	3,359,775		3,359,775	5,410		5,410	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	72,762		72,762	329		329	0.45
	当連結会計年度	173,101		173,101	513		513	0.29
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	6,047		6,047	132		132	2.18
	当連結会計年度	7,324		7,324	38		38	0.52
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	7,025		7,025	120		120	1.71
	当連結会計年度	6,071		6,071	19		19	0.31
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	141		141	3		3	2.43
	当連結会計年度	202		202	4		4	2.10

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,805百万円、当連結会計年度27,749百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,445百万円、当連結会計年度4,371百万円)及び利息(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前期比64百万円増加の10,670百万円、役務取引等費用が前期比74百万円減少の3,405百万円となり、その結果、役務取引等収支は前期比138百万円増加の7,264百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前期比12百万円減少の75百万円、役務取引等費用が前期比8百万円減少の65百万円となり、その結果、役務取引等収支は前期比4百万円減少の10百万円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前期比134百万円増加の7,275百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,606	87	10,693
	当連結会計年度	10,670	75	10,745
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,311		2,311
	当連結会計年度	2,401		2,401
うち為替業務	前連結会計年度	4,329	87	4,416
	当連結会計年度	4,203	74	4,277
うち証券関連業務	前連結会計年度	928		928
	当連結会計年度	686		686
うち代理業務	前連結会計年度	211		211
	当連結会計年度	200		200
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	48		48
	当連結会計年度	57		57
うち保証業務	前連結会計年度	55	0	55
	当連結会計年度	59	0	60
役務取引等費用	前連結会計年度	3,479	73	3,552
	当連結会計年度	3,405	65	3,470
うち為替業務	前連結会計年度	1,218	73	1,292
	当連結会計年度	1,186	65	1,252

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

[次へ](#)

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は、国内業務部門が前期比78百万円減少の91百万円となり、国際業務部門が前期比0百万円減少の18百万円となりました。また、特定取引費用はありません。

この結果、特定取引収支合計では、前期比79百万円減少の110百万円となりました。なお、連結子会社での損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	170	19	190
	当連結会計年度	91	18	110
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	170		170
	当連結会計年度	91		91
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度		19	19
	当連結会計年度		18	18
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度の特定取引資産残高は、国内業務部門が商品有価証券の増加により前期比139百万円増加の1,055百万円となり、国際業務部門が特定金融派生商品の増加により前期比9百万円増加の134百万円となりました。この結果、特定取引資産残高合計では、前期比149百万円増加の1,190百万円となりました。

他方、特定取引負債残高は、国内業務部門では該当がなく、国際業務部門で前期比6百万円減少の91百万円となり、合計でも6百万円減少の91百万円となりました。なお、連結子会社での残高はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	916	124	1,040
	当連結会計年度	1,055	134	1,190
うち商品有価証券	前連結会計年度	916		916
	当連結会計年度	1,055		1,055
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		124	124
	当連結会計年度		134	134
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度		98	98
	当連結会計年度		91	91
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		98	98
	当連結会計年度		91	91
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。

[次へ](#)

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,300,075	15,000	3,315,075
	当連結会計年度	3,389,358	16,277	3,405,635
うち流動性預金	前連結会計年度	1,619,705		1,619,705
	当連結会計年度	1,685,285		1,685,285
うち定期性預金	前連結会計年度	1,622,153		1,622,153
	当連結会計年度	1,661,699		1,661,699
うちその他	前連結会計年度	58,216	15,000	73,216
	当連結会計年度	42,373	16,277	58,650
譲渡性預金	前連結会計年度	49,626		49,626
	当連結会計年度	84,678		84,678
総合計	前連結会計年度	3,349,701	15,000	3,364,702
	当連結会計年度	3,474,036	16,277	3,490,313

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,267,097	100.00
製造業	277,805	12.25
農業	3,754	0.17
林業	664	0.03
漁業	4,071	0.18
鉱業	2,151	0.09
建設業	103,266	4.55
電気・ガス・熱供給・水道業	22,582	1.00
情報通信業	29,601	1.31
運輸業	44,417	1.96
卸売・小売業	332,574	14.67
金融・保険業	94,138	4.15
不動産業	204,024	9.00
各種サービス業	316,227	13.95
地方公共団体	274,386	12.10
その他	557,429	24.59
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,267,097	

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,260,131	100.00
製造業	247,036	10.93
農業、林業	5,104	0.23
漁業	5,461	0.24
鉱業、採石業、砂利採取業	2,040	0.09
建設業	99,465	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	21,010	0.93
情報通信業	32,264	1.43
運輸業、郵便業	42,086	1.86
卸売業、小売業	317,156	14.03
金融業、保険業	92,404	4.09
不動産業、物品賃貸業	299,751	13.26
医療・福祉	128,975	5.71
その他サービス業	107,086	4.74
地方公共団体	280,693	12.42
その他	579,593	25.64
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,260,131	

(注)1 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	465,853		465,853
	当連結会計年度	566,687		566,687
地方債	前連結会計年度	156,403		156,403
	当連結会計年度	225,889		225,889
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	273,084		273,084
	当連結会計年度	251,783		251,783
株式	前連結会計年度	61,882		61,882
	当連結会計年度	62,531		62,531
その他の証券	前連結会計年度	13,856	93,451	107,308
	当連結会計年度	5,992	81,808	87,800
合計	前連結会計年度	971,080	93,451	1,064,531
	当連結会計年度	1,112,884	81,808	1,194,692

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。
なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、信託の受託残高はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	55,857	59,353	3,496
経費(除く臨時処理分)	37,817	37,651	165
人件費	17,658	17,851	193
物件費	18,181	17,819	362
税金	1,977	1,980	3
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	18,039	21,701	3,661
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,039	21,701	3,661
一般貸倒引当金繰入額	530	1,286	755
業務純益	17,508	20,414	2,906
うち債券関係損益	1,642	1,333	2,976
臨時損益	9,588	10,155	566
株式関係損益	4,246	5,175	928
不良債権処理損失	5,129	4,034	1,094
貸出金償却	2,290	2,045	244
個別貸倒引当金繰入額	1,397	1,553	156
偶発損失引当金繰入額	643		643
バルクセール売却損	228	95	132
代弁等負担金	569	339	229
その他臨時損益	213	945	732
経常利益	7,919	10,259	2,339
特別損益	453	309	144
うち固定資産処分損益	82	96	13
税引前当期純利益	8,373	10,568	2,194
法人税、住民税及び事業税	3,670	4,211	541
法人税等調整額	96	353	449
法人税等合計	3,766	3,858	91
当期純利益	4,607	6,710	2,103

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	14,707	14,640	67
退職給付費用	1,729	2,551	822
福利厚生費	418	233	185
減価償却費	2,569	2,728	158
土地建物機械賃借料	1,688	1,368	320
営繕費	114	60	54
消耗品費	470	481	11
給水光熱費	337	317	20
旅費	118	113	5
通信費	907	915	7
広告宣伝費	375	316	58
租税公課	1,977	1,980	3
その他	13,452	13,549	97
計	38,868	39,257	388

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.66	1.55	0.11
(イ)貸出金利回	2.01	1.90	0.11
(ロ)有価証券利回	1.26	1.23	0.03
(2) 資金調達原価	1.39	1.26	0.13
(イ)預金等利回	0.25	0.16	0.09
(ロ)外部負債利回	0.36	0.12	0.24
(3) 総資金利鞘	0.27	0.29	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	8.94	10.49	1.55
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.94	10.49	1.55
業務純益ベース	8.67	9.87	1.20
当期純利益ベース	2.28	3.24	0.96

[前へ](#) [次へ](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,316,418	3,408,929	92,511
預金(平残)	3,266,192	3,362,037	95,845
貸出金(未残)	2,266,410	2,260,383	6,026
貸出金(平残)	2,180,491	2,238,909	58,418

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,402,834	2,468,439	65,605
法人	913,583	940,489	26,905
合計	3,316,418	3,408,929	92,511

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	537,510	560,672	23,162
住宅ローン残高	503,609	527,888	24,278
その他ローン残高	33,900	32,784	1,116

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,454,347	1,471,783	17,435
総貸出金残高	百万円	2,266,410	2,260,383	6,026
中小企業等貸出金比率	/ %	64.16	65.11	0.95
中小企業等貸出先件数	件	153,693	153,220	473
総貸出先件数	件	154,129	153,654	475
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.71	99.71	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり
ます。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	8	77	8	52
保証	679	15,254	684	14,691
計	687	15,332	692	14,744

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	15,602	10,984,279	15,740	10,523,977
	各地より受けた分	15,822	10,510,951	14,824	10,139,659
代金取立	各地へ向けた分	207	270,634	184	259,540
	各地より受けた分	345	500,469	300	397,561

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	458	179
	買入為替	173	69
被仕向為替	支払為替	452	358
	取立為替	5	4
合計		1,090	612

[前△](#) [次△](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,128	18,128
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	8,133	8,133
	利益剰余金	168,033	173,172
	自己株式()	877	907
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	827	945
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,678	1,812
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	194,269	199,393	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,839	5,773
	一般貸倒引当金	10,475	10,387
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	16,314	16,161	
	うち自己資本への算入額 (B)	16,314	16,161
控除項目	控除項目(注4) (C)	783	621
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	209,800	214,933
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,576,951	1,531,014
	オフ・バランス取引等項目	20,290	19,696
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,597,241	1,550,710
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	108,965	111,278
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,717	8,902
計 (E) + (F) (H)	1,706,207	1,661,989	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		12.29	12.93
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		11.38	11.99

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,128	18,128
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	8,133	8,133
	その他資本剰余金		
	利益準備金	18,128	18,128
	その他利益剰余金	149,324	154,456
	その他		
	自己株式()	875	905
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	827	945
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	192,013	196,997
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,839	5,773
	一般貸倒引当金	10,064	10,367
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)			
計	15,903	16,141	
うち自己資本への算入額 (B)	15,903	16,141	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	207,865	213,088
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,575,125	1,529,695
	オフ・バランス取引等項目	20,674	20,011
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,595,800	1,549,707
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	106,840	109,154
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,547	8,732
	計(E) + (F) (H)	1,702,640	1,658,861
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		12.20	12.84
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		11.27	11.87

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	78
危険債権	304	319
要管理債権	104	98
正常債権	22,351	22,290

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行の課題は、業務粗利益の増加による収益力の強化並びに高い健全性の維持にあると認識しており、第5次中期経営計画においても、前中計同様、主要計数目標として掲げております。

業務粗利益増加につきましては、県内事業資金貸出や個人ローン等、良質で収益性の高い運用資産の増強による貸出金利息収入の増加、並びに預り資産販売等による役務手数料の増強を図ることで実現するとともに、市場運用力についても強化いたします。

一方で、更なるICTベースの業務運営の拡大や業務プロセスの軽減等により、生産性向上を図るとともに、戦略的な投資管理や経費管理に取り組んでまいります。

健全性の維持につきましては、信用リスクや事務リスクの計量化等リスク管理態勢の強化・高度化に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス面では、法令等遵守意識の醸成へ向けて継続して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)不良債権の状況

貸出債権について、景気動向、経済環境、不動産価格の変動等によっては、不良債権残高及び総与信費用が増加し、当行及びグループ会社の業績に影響する可能性があります。なお、当行及びグループ会社の不良債権額（持分法適用会社を含む）は、低水準を維持しており、総与信債権に占める割合も概ね2%台で推移しております。

金融再生法開示基準による不良債権額の推移（連結：持分法適用会社含む）

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
不良債権額	億円	472	569	559	529	519
総与信債権に占める割合	%	2.23	2.64	2.51	2.29	2.26

(2)価格変動リスク

当行及びグループ会社は、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、債券の利回りが上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当行及びグループ会社の業績に影響する可能性があります。

(3)自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準（4%）以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または、一部の停止等の命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものなどが含まれます。

- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権の処分に際して生じうる総与信費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化に際して生じうる総与信費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

なお、連結自己資本比率（国内基準）については、高水準を維持し、推移しております。

連結自己資本比率の推移（国内基準）

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	%	11.77	12.26	12.38	12.29	12.93
(Tier 1比率)	%	11.12	11.62	11.52	11.38	11.99

(4) システムリスク

当行及びグループ会社の業務の多くは、コンピュータシステムにより運営しており、自然災害等によるコンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備等に伴い、当行及びグループ会社に損害が生じる可能性があります。

(5) 退職給付債務

当行の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評リスク

当行及びグループ会社に対する報道、記事、噂などにより評判が低下した場合、当行及びグループ会社の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

経営成績につきましては、経常収益は連結ベースで前期比43億96百万円減少の758億39百万円、単体ベースで前期比44億5百万円減少の745億86百万円となり、ともに減収となりました。この要因は、預け金利息及び貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少や株式等売却益の減少を主因とするその他経常収益の減少等によるものであります。一方、経常費用は連結ベースで前期比67億43百万円減少の653億19百万円、単体ベースで前期比67億45百万円減少の643億27百万円となりました。この要因は、預金利息の減少を主因とする資金調達費用の減少や国債等債券売却損及び国債等債券償却の減少を主因とするその他業務費用の減少等によるものであります。

この結果、経常利益は連結ベースで前期比23億46百万円増加の105億19百万円、単体ベースで前期比23億39百万円増加の102億59百万円となり、ともに増益となりました。

当期純利益も連結ベースで前期比20億72百万円増加の67億16百万円、単体ベースで前期比21億3百万円増加の67億10百万円となり、ともに増益となりました。

(2) 財政状態

財政状態につきましては、預金はお客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比905億円増加し、期末残高は3兆4,056億円となりました。また、譲渡性預金の期末残高は846億円となりました。貸出金は地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしましたが償還等により、前期末比69億円減少し、期末残高は2兆2,601億円となりました。有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比1,301億円増加し、期末残高は1兆1,946億円となりました。

自己資本比率につきましては、連結自己資本比率（国内基準）が、前期末比0.64%上昇し12.93%（うちTier のみの比率11.99%）となりました。また、当行単体の自己資本比率（国内基準）も、前期末比0.64%上昇し12.84%（うちTier のみの比率11.87%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,144億26百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1,101億8百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが16億80百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比26億34百万円増加の676億71百万円となりました。

これらキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「1 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、顧客接点強化、お客様の利便性向上のため整備充実に努めました。建物については、楠支店と小峯支店の新築、土地については託麻支店移転用地の取得を行いました。また、サービス機能の向上や効率化を図る為、事務機器等の投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は1,256百万円となりました。

なお、連結子会社においては、記載すべき設備投資等はありません。

また、当連結会計年度において、営業上重要な影響を及ぼすような設備の売却・除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

平成22年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行		本店 (注)6	熊本市	店舗	5,631	3,918	387	236	51	4,594	428 [9]
		新町支店 ほか52店 (注)6	熊本市内 地区	店舗	(7,327) 56,006	8,412	361 2,626	340	39	11,419	619 [-]
		玉名支店 ほか8店	玉名・ 荒尾地区	店舗	(1,818) 12,961	636	231	54	2	925	103 [-]
		菊池支店 ほか9店	菊池・ 山鹿地区	店舗	16,897	1,127	635	97	3	1,864	144 [-]
		宮地支店 ほか4店	阿蘇地区	店舗	6,825	278	91	19	1	390	42 [-]
		宇土支店 ほか9店	宇城地区	店舗	(1,009) 13,169	694	543	77	2	1,316	117 [-]
		八代支店 ほか10店	八代・ 水俣地区	店舗	15,606	1,140	320	56	2	1,520	122 [2]
		人吉支店 ほか4店	球磨地区	店舗	7,157	371	74	37	1	484	59 [-]
		天草支店 ほか6店 (注)6	天草地区	店舗	9,837	783	724	64	1	1,573	70 [1]
		福岡支店 ほか4店	福岡地区	店舗	2,299	1,162	82	23	1	1,270	65 [-]
		長崎支店	長崎県 長崎市	店舗	305	102	9	3	0	114	9 [-]
		鹿児島 支店	鹿児島県 鹿児島市	店舗	677	729	8	3	0	742	13 [-]
		大分支店	大分県 大分市	店舗	707	291	14	2	0	308	11 [-]
		宮崎支店	宮崎県 宮崎市	店舗			7	3	0	10	7 [-]
		東京支店	東京都 中央区	店舗			28	5	0	34	35 [-]
		大阪支店	大阪府 大阪市	店舗			3	3	0	7	11 [-]
		砂取徒然 寮ほか	熊本市 ほか	社宅・寮	(997) 75,270	6,301	1,498	2		7,802	
		事務 センター (注)6	熊本市	事務 センター	6,339	712	379	49	326	1,468	73
		研修所	熊本市	研修所	4,120	258	12	0		271	
		北部倉庫 (注)6	熊本市	倉庫	3,338	218	343	87		650	
	菊陽グラ ウンド	熊本県 菊池郡 菊陽町	厚生施設	28,376	347	2	0		349		
	その他	熊本市 ほか	店舗外ATM 旧店舗他	(19,714) 573,550	4,702	606	96	0	5,406		

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め445百万円であります。
3 建物の帳簿価額欄の< >内は、連結会社以外への賃貸部分の帳簿価額(内書き)であります。
4 動産は、事務機械383百万円、その他884百万円であります。
5 当行の両替業務を主とした熊本空港両替出張所、店舗外ATM168か所、海外駐在員事務所1か所は、上記に含めて記載しております。

6 上記には、連結子会社及び関連会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

本店	建物	6百万円	熊本市内地区	建物	74百万円
天草地区	建物	11百万円	事務センター	建物	18百万円
北部倉庫	建物	2百万円			

建物の帳簿価額は、提出会社における帳簿価額を貸与部分の面積により按分して算出、記載しております。

7 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行		銀行業	本店営業部他	熊本市他	A T M機器		349
		銀行業	事務センター他	熊本市他	情報検索システム機器		202

8 従業員数の[]は、平均臨時従業員数(外書き)であります。

(2) その他の事業

平成22年3月31日現在

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
連結子会社	株式会社肥銀用度センター(注)1	本社他	熊本市	事務所倉庫			11	0	2	14	38
	肥銀ビジネス開発株式会社(注)1	本社	熊本市	事務所			3	0		3	13 [571]
	肥銀事務サービス株式会社(注)1	本社	熊本市	事務所			3			3	81
	株式会社肥銀コンピュータサービス(注)1	本社	熊本市	事務所			9	0	27	37	67
	肥銀ワールドカード株式会社(注)1	本社	熊本市	事務所			11	1		12	17
	肥銀ジェシーピーカード株式会社(注)1	本社	熊本市	事務所			11	0		11	16
	肥銀キャピタル株式会社(注)2	本社	熊本市	事務所					2	2	2

(注) 1 建物については、全部を提出会社より賃借しており、建物の帳簿価額には、提出会社における帳簿価額を賃借部分の面積により按分して算出、記載しております。

2 連結会社以外から建物の一部を賃借しており、その年間賃借料は3百万円であります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
連結子会社	株式会社肥銀コンピュータサービス	その他の事業	本社	熊本市	社内LAN用サーバー他		14
	肥銀事務サービス株式会社	その他の事業	本社	熊本市	車輛他		5

4 従業員数の[]は、平均臨時従業員数(外書き)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行の投資計画におきましては、各店舗の役割を明確にした効率的・効果的店舗網の構築とお客様の利便性向上のため、優先順位を付けた店舗の新設・改装・廃止等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、設備の新設、除却等の計画はありません。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	託麻支店	熊本市	新築	銀行業	店舗	638	332	自己資金	平成22年 1月	平成22年 9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,785,291	同左	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	237,785,291	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	2,811	240,012		18,128,885		8,133,542
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,147	238,865		18,128,885		8,133,542
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	1,080	237,785		18,128,885		8,133,542

(注) 利益による自己株式の消却により減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		64	32	433	153	1	6,797	7,480	
所有株式数(単元)		101,616	2,433	55,847	15,335	28	61,257	236,516	1,269,291
所有株式数の割合(%)		42.96	1.02	23.61	6.48	0.01	25.89	100.00	

- (注) 1 自己株式1,455,349株は「個人その他」に1,455単元、「単元未満株式の状況」に349株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,621	4.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,053	4.22
肥後銀行従業員持株会	熊本市練兵町1番地	8,396	3.53
宝興業株式会社	熊本市上通町10番1号	7,683	3.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,854	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,479	2.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,921	2.49
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	5,864	2.46
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,371	2.25
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	3,433	1.44
計		71,678	30.14

- (注) 「第一生命保険相互会社」は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、「第一生命保険株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,061,000	235,061	
単元未満株式	普通株式 1,269,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	237,785,291		
総株主の議決権		235,061	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1番地	1,455,000		1,455,000	0.61
計		1,455,000		1,455,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,101	31,524,944
当期間における取得自己株式	5,126	2,574,991

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じたもの)	2,586	1,392,753		
保有自己株式数	1,455,349		1,460,475	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求に応じたもの)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当行は、健全経営の観点から適正な内部留保の充実に配慮しつつ、経営基盤の強化と経営の効率化に努めるとともに、配当につきましても安定的な株主配当を維持することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記基本方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり50銭増額し、4円とすることといたしました。なお、1株当たりの年間配当金は中間配当金3円50銭と合わせて7円50銭となります。この結果、当事業年度の配当性向は26.42%、自己資本配当率は0.85%となります。

また、内部留保金につきましては、今後の金融環境変化に耐えうる強固な経営体力の維持及びお客様の利便性向上のための機械化や店舗施設の充実を図るための原資として活用する方針であります。

当行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	827	3.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	945	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,006	963	873	718	610
最低(円)	712	725	511	412	472

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	550	556	563	540	504	524
最低(円)	509	513	517	488	474	472

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小栗 宏夫	昭和16年 8月24日生	昭和40年 4月 富士銀行入行 平成 7年 5月 富士銀行常務取締役 平成10年 4月 当行入行 相談役 平成10年 6月 専務取締役【代表取締役】 平成12年 6月 取締役副頭取【代表取締役】 平成13年 6月 取締役頭取【代表取締役】 平成21年 6月 取締役会長（現職）	平成22年 6月 から 2年	83
取締役頭取 (代表取締役)		甲斐 隆博	昭和26年 4月25日生	昭和50年 4月 当行入行 平成12年 4月 理事福岡支店長兼福岡事務所長 平成13年 6月 取締役融資第二部長 平成15年 6月 常務取締役融資第二部長 平成18年 6月 専務取締役 平成19年 6月 専務取締役【代表取締役】 平成20年 6月 取締役副頭取【代表取締役】 平成21年 6月 取締役頭取【代表取締役】（現職）	平成22年 6月 から 2年	32
取締役副頭取 (代表取締役)		永田 浩夫	昭和22年 6月15日生	昭和45年 4月 当行入行 平成 9年 6月 人事部長兼秘書室長 平成10年 6月 取締役人事部長兼秘書室長 平成15年 6月 常務取締役営業統括部長 平成18年 6月 専務取締役 平成21年 6月 専務取締役【代表取締役】 平成22年 6月 取締役副頭取【代表取締役】（現職）	平成22年 6月 から 2年	26
取締役	専務 執行役員	上村 哲夫	昭和23年 3月24日生	昭和46年 4月 当行入行 平成13年 6月 理事八代支店長 平成14年 6月 監査役 平成16年 6月 取締役本店営業部長 平成18年 6月 常務取締役 平成19年 3月 常務取締役与信管理部長 平成20年 4月 常務取締役 平成22年 6月 取締役専務執行役員（現職）	平成22年 6月 から 2年	24
取締役	専務 執行役員	江口 正明	昭和24年11月29日生	昭和48年 4月 当行入行 平成17年 6月 理事監査部長 平成18年 6月 取締役本店営業部長 平成20年 4月 取締役監査部長 平成20年 6月 常務取締役監査部長 平成21年 6月 常務取締役 平成22年 6月 取締役専務執行役員（現職）	平成22年 6月 から 2年	19
取締役	常務 執行役員	小田 克彦	昭和26年 5月 9日生	昭和50年 4月 富士銀行入行 平成16年 6月 みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成17年 4月 当行へ出向（市場金融部付理事） 平成18年 4月 当行入行 理事市場金融部長 平成18年 6月 取締役市場金融部長兼東京事務所長 平成19年 6月 取締役市場金融部長 平成21年 6月 常務取締役 平成22年 6月 取締役常務執行役員（現職）	平成22年 6月 から 2年	13
取締役	常務 執行役員 人事部長	下山 史一郎	昭和27年 9月14日生	昭和51年 4月 当行入行 平成18年 4月 人事部長 平成19年 6月 取締役人事部長 平成22年 6月 取締役常務執行役員人事部長（現職）	平成22年 6月 から 2年	9
取締役	執行役員 監査部長	上野 豊徳	昭和28年 2月11日生	昭和51年 4月 当行入行 平成20年 6月 執行役員水道町支店長 平成21年 6月 取締役監査部長 平成22年 6月 取締役執行役員監査部長（現職）	平成22年 6月 から 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 情報営業 部長兼 公務部長	岡崎 雄介	昭和29年10月26日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 執行役員本店営業部長 取締役本店営業部長 取締役執行役員情報営業部長兼公務部 長(現職)	平成22年6 月から2年	26
取締役	執行役員 総合企画 部長	小嶋 昌二	昭和28年5月17日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 執行役員総合企画部長 取締役執行役員総合企画部長(現職)	平成22年6 月から2年	5
取締役	執行役員 システム 部長	岩本 義弘	昭和31年10月27日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年6月	当行入行 システム部長 取締役執行役員システム部長(現職)	平成22年6 月から2年	25
監査役 (常勤)		飛田 憲一	昭和26年3月27日生	昭和49年4月 平成13年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 理事総合企画部長 取締役総合企画部長 常務取締役経営管理部長 常務取締役 監査役[常勤](現職)	平成21年6 月から2年	25
監査役 (常勤)		吉津 克俊	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 平成20年10月 平成22年6月	当行入行 理事経営管理部長 監査役[常勤](現職)	平成22年6 月から1年	10
監査役		山田 二郎	昭和5年2月3日生	昭和50年3月 昭和52年3月 昭和59年4月 平成6年4月 平成12年6月	東京高等裁判所判事 東京地方裁判所総括判事 東海大学法学部教授 東海大学法学部長 当行監査役(現職)	平成19年6 月から4年	38
監査役		川上 晃	昭和7年1月1日生	昭和29年4月 昭和61年2月 平成元年6月 平成9年6月 平成19年6月	富士銀行入行 富士銀行常務取締役 日本橋興業株式会社代表取締役社長 日本セメント株式会社監査役 当行監査役(現職)	平成19年6 月から4年	10
監査役		眞部 利應	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	九州電力株式会社入社 執行役員経営企画室長 取締役執行役員電力輸送本部長 当行監査役(現職) 九州電力株式会社代表取締役社長 (現職)	平成19年6 月から4年	10
計							371

(注) 1 監査役のうち、山田二郎、川上晃及び眞部利應の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行は、更なるガバナンス強化や業務執行の機動性向上等を目的として、執行役員制度について、従来の雇用型執行役員制度から委任型執行役員制度へと制度を改定しております。

平成22年6月25日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は次のとおりであります。

常務執行役員 (業務統括部長) 河村 久幸
 常務執行役員 (営業統括部長) 坂井 廣志
 執行役員 (与信管理部長) 山本 泰明
 執行役員 (水道町支店長) 宮田 祥三
 執行役員 (融資部長) 最上 剛
 執行役員 (本店営業部長) 國武 俊郎
 執行役員 (東京支店長) 瀧井 洋

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行では、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、経営のチェック機能を高めることを基本的な考え方におき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要

取締役会は、法令及び定款に定める事項の他、当行の経営に関する重要な事項を決定する機関と位置付けており、意思決定の機動性を図るために、協議・決議事項の状況に応じ、取締役会から委任を受けた常務会を開催し、その開催頻度を高めるとともに活発な議論に努め、審議の充実に取り組んでおります。

当行は、監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成された監査役会を設置しております。監査役は、代表取締役と定例的な意見交換を行うとともに、取締役会、常務会等に出席し、取締役の業務執行状況及び意思決定における善管注意義務、忠実義務等について監視する態勢としております。

なお、当行は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、銀行に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

コンプライアンス（法令等遵守）につきましては、統括部門を経営管理部におき、コンプライアンス・プログラムに基づくコンプライアンスの徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、チェック機能等の一層の強化に取り組んでおります。

また、当行における内部統制システムの構築体制は、内部統制システム構築を統括し進捗管理する専門組織として内部統制委員会を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

当行では、取締役会において、当行業務に精通した取締役が経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を担うことにより経営効率の向上を図り、取締役会に対する常勤監査役及び社外監査役による経営監視・監督機能の強化を図ることが適切であると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する態勢の構築を主要な目標とし、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

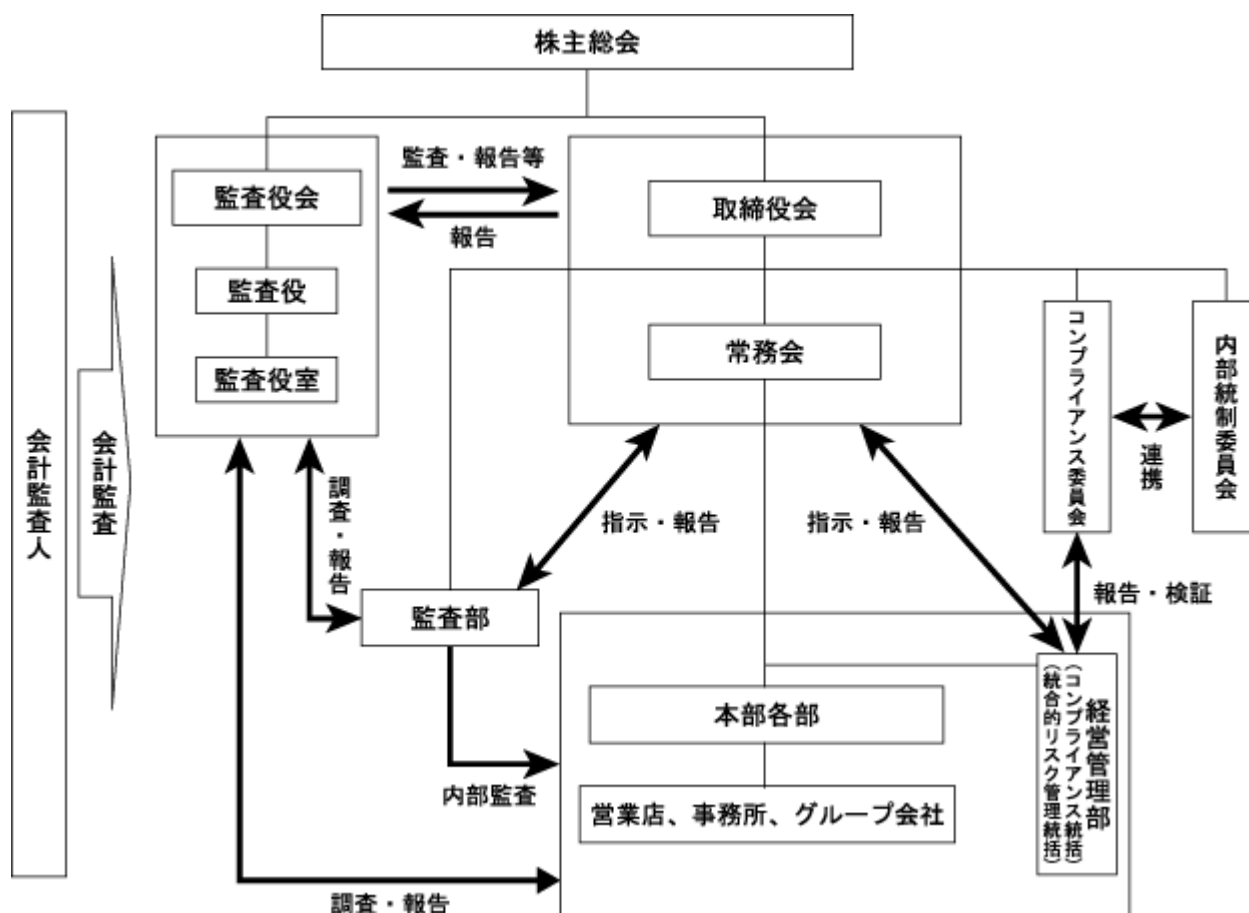
内容としましては、「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」等内部統制システムの構築と運営に係る9項目23方針を策定しております。

今後も、基本方針は、内部統制システムの高度化のため、必要に応じ随時見直すとともに、それを確保する体制を整備してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、年度毎のリスク管理方針に基づき、経営管理部による各種リスクの統括管理等、経営管理に関する組織や規定の整備について積極的に取り組んでおります。また、信用リスク、市場リスク等の各リスクを計量化、精緻化し、リスク管理手法の高度化を進め、当行及びグループ会社の健全性確保と収益性や効率性の向上を目指しております。

「コーポレートガバナンス体制図」



常務会については、平成22年6月25日付にて経営会議にて名称変更を予定しております。

内部監査の状況

当行の監査部は、34名（平成22年3月期末現在）の人員で構成され、被監査部署から独立した体制をとり、年度毎の監査方針及び監査計画に基づき、本部、営業店、グループ会社等における内部管理態勢（リスク管理態勢含む）等の適切性、有効性を監査しております。また、監査部は、内部監査の内容について、取締役会、監査役等へ報告する体制としております。

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、年度毎の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、常務会、各種委員会等の重要な会議への出席、監査部・リスク管理担当部署等からの定例報告及びヒアリング等に加え、財務等の企業経営に関する相当程度の知見を有する監査役による会計監査に関するモニタリング及び検証等を実施しております。

会計監査の状況

当行は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、適宜監査が実施されております。

当事業年度において当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務執行した公認会計士の氏名等

古賀光雄（有限責任監査法人トーマツ）

本野正紀（有限責任監査法人トーマツ）

伊藤次男（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者

公認会計士7名 会計士補等13名 その他4名

各監査と内部統制部門との連携等

監査部は、監査役に対して内部監査結果を定期的に報告するとともに、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。また、監査役は、会計監査人と定例的及び必要に応じて会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行う等、監査部、監査役、会計監査人は相互に密接に連携しております。

なお、内部統制システム構築の基本方針及び各種行内規定等に基づき、内部監査、監査役監査、会計監査等の各種監査及び各種委員会態勢が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部統制関連部署及び内部統制委員会等にて改善策の討議・立案等を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当行は、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しております。社外監査役には、当行と取引関係のある会社の代表者も含まれておりますが、取引の内容は、いずれも通常の見積りであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

当行では、社外監査役と常勤監査役が監査役会及び都度の報告・意見交換等により、各種監査及び内部統制システムの状況等の様々な経営情報を共有化しております。

また、当行では、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会等において社外監査役が、専門的見地及び企業経営者の立場等から客観的、中立的な意見を述べる等、経営の意思決定に対する外部からの事前・事後の監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等の内容

当行の役員の報酬等の内容は、以下のとおりであります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	12	277	146	38	92
監査役(社外監査役を除く)	3	53	27	11	13
社外役員	3	17	14	0	2

- (注) 1 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は74百万円、員数は5人であり、その内容は使用人(部長職)としての給与及び賞与であります。なお、当該金額は、上記「報酬等の総額」等には含まれておりません。
- 2 「退職慰労金」は、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金(取締役90百万円、監査役12百万円、社外役員2百万円)に、平成21年6月25日開催の第138回定時株主総会決議に基づき支払った役員退職慰労金から、過年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を除いた額(取締役2百万円、監査役1百万円)を加えたものであります。
- 3 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

〔役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針〕

当行の役員に対する月額報酬の限度額については株主総会の決議により、取締役2,000万円、監査役350万円と定めており、月額報酬の配分及び賞与の金額は、取締役については株主総会終了後の取締役会の決議にて、監査役については株主総会終了後の監査役の協議にて決定しております。

なお、役員退職慰労金については、退職慰労金支給基準に基づき算出し、株主総会の承認を得た後、退任取締役は株主総会終了後の取締役会の決議にて、退任監査役は株主総会終了後の監査役の協議にて決定しております。

取締役の定数

当行は、「当行の取締役は16名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当行は、「取締役は、株主総会において選任する。その取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要する」旨を、また、「取締役会の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款で定めています。

中間配当

当行は、中間配当について、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者、信託受託者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる」旨を定款で定めています。これは機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めております。これは、市場動向の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を高めることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、「会社法第309条2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は192銘柄、その貸借対照表計上額は45,249百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	2,689	5,473	取引関係の維持・強化のため
株式会社鹿児島銀行	4,935	3,242	地域金融機関との業務連携のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,682	2,652	地域金融機関との業務連携のため
株式会社損害保険ジャパン	3,974	2,607	取引関係の維持・強化のため
シャープ株式会社	2,120	2,478	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	681	2,247	取引関係の維持・強化のため
富士フイルムホールディングス株式会社	500	1,610	取引関係の維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	5,100	1,336	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	671	1,072	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,753	1,064	取引関係の維持・強化のため

(注)「株式会社損害保険ジャパン」は「日本興亜損害保険株式会社」と、平成22年4月1日付で共同持株会社「NKS」ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合を行いました。

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	17,031	378	400	2,922
非上場株式	1	0		

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	5	54	
連結子会社				
計	54	5	54	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めてはおりませんが、監査計画に基づく監査予定日数や当行の規模、業務の特殊性等を勘案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査役会の同意を得たうえで決定する手続きを実施しております。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けている監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人や業界団体等が行う研修会等への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	150,430	204,008
コールローン及び買入手形	86,042	57,216
買入金銭債権	2,088	1,337
特定取引資産	1,040	1,190
金銭の信託	4,371	4,343
有価証券	1, 7, 12 1,064,531	1, 7, 12 1,194,692
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,267,097	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,260,131
外国為替	6 3,895	6 2,939
その他資産	7 18,013	7 17,632
有形固定資産	10, 11 42,625	10, 11 42,671
建物	8,579	8,573
土地	9 29,362	9 29,467
リース資産	192	466
建設仮勘定	284	108
その他の有形固定資産	4,206	4,055
無形固定資産	4,784	5,819
ソフトウェア	4,605	5,628
リース資産	12	25
その他の無形固定資産	166	165
繰延税金資産	18,461	4,824
支払承諾見返	12 15,332	12 14,744
貸倒引当金	25,308	25,388
資産の部合計	3,653,407	3,786,162
負債の部		
預金	7 3,315,075	7 3,405,635
譲渡性預金	49,626	84,678
コールマネー及び売渡手形	31,964	10,234
債券貸借取引受入担保金	-	7 8,761
特定取引負債	98	91
外国為替	3	18
その他負債	27,926	22,702
役員賞与引当金	43	51
退職給付引当金	8,371	8,204
役員退職慰労引当金	489	525
偶発損失引当金	690	495
睡眠預金払戻損失引当金	437	567
繰延税金負債	-	0
再評価に係る繰延税金負債	9 7,300	9 7,231
支払承諾	12 15,332	12 14,744
負債の部合計	3,457,360	3,563,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	168,033	173,172
自己株式	877	907
株主資本合計	193,417	198,526
その他有価証券評価差額金	4,567	16,315
繰延ヘッジ損益	157	36
土地再評価差額金	9, 5,675	9, 5,599
評価・換算差額等合計	950	21,878
少数株主持分	1,678	1,814
純資産の部合計	196,047	222,219
負債及び純資産の部合計	3,653,407	3,786,162

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	80,235	75,839
資金運用収益	62,513	59,156
貸出金利息	44,271	42,875
有価証券利息配当金	14,779	15,177
コールローン利息及び買入手形利息	797	360
預け金利息	2,616	681
その他の受入利息	49	61
役務取引等収益	10,693	10,745
特定取引収益	190	110
その他業務収益	2,184	3,284
その他経常収益	4,653	2,542
経常費用	72,063	65,319
資金調達費用	11,151	7,832
預金利息	8,398	5,410
譲渡性預金利息	329	513
コールマネー利息及び売渡手形利息	132	38
債券貸借取引支払利息	120	19
借入金利息	3	4
その他の支払利息	2,167	1,846
役務取引等費用	3,552	3,470
その他業務費用	3,383	1,003
営業経費	39,875	40,364
その他経常費用	14,099	12,648
貸倒引当金繰入額	2,165	3,061
その他の経常費用	11,933	9,586
経常利益	8,172	10,519
特別利益	570	446
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	508	207
偶発損失引当金戻入益	-	194
移転補償金	58	42
特別損失	116	137
固定資産処分損	86	99
減損損失	29	38
税金等調整前当期純利益	8,626	10,828
法人税、住民税及び事業税	3,764	4,275
法人税等調整額	97	297
法人税等合計	3,862	3,978
少数株主利益	120	133
当期純利益	4,644	6,716

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
前期末残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
前期末残高	165,002	168,033
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,654
当期純利益	4,644	6,716
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	47	76
当期変動額合計	3,031	5,138
当期末残高	168,033	173,172
自己株式		
前期末残高	4	877
当期変動額		
自己株式の取得	881	31
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	873	29
当期末残高	877	907
株主資本合計		
前期末残高	191,260	193,417
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,654
当期純利益	4,644	6,716
自己株式の取得	881	31
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	47	76
当期変動額合計	2,157	5,108
当期末残高	193,417	198,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,353	4,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,921	20,883
当期変動額合計	17,921	20,883
当期末残高	4,567	16,315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	142	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	121
当期変動額合計	14	121
当期末残高	157	36
土地再評価差額金		
前期末残高	5,723	5,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	76
当期変動額合計	47	76
当期末残高	5,675	5,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,934	950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,983	20,928
当期変動額合計	17,983	20,928
当期末残高	950	21,878
少数株主持分		
前期末残高	1,560	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	135
当期変動額合計	118	135
当期末残高	1,678	1,814
純資産合計		
前期末残高	211,754	196,047
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,654
当期純利益	4,644	6,716
自己株式の取得	881	31
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	47	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,865	21,063
当期変動額合計	15,707	26,172
当期末残高	196,047	222,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,626	10,828
減価償却費	2,576	2,740
減損損失	29	38
持分法による投資損益(は益)	11	22
貸倒引当金の増減()	1,172	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	147	167
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99	36
偶発損失引当金の増減額(は減少)	643	194
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	42	130
資金運用収益	62,513	59,156
資金調達費用	11,151	7,832
有価証券関係損益()	5,891	3,839
金銭の信託の運用損益(は運用益)	61	19
為替差損益(は益)	21	97
固定資産処分損益(は益)	82	96
特定取引資産の純増()減	257	165
貸出金の純増()減	86,730	4,838
預金の純増減()	70,131	90,559
譲渡性預金の純増減()	13,908	35,051
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	70,658	50,943
コールローン等の純増()減	59,858	29,577
コールマネー等の純増減()	18,457	21,730
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,085	8,761
外国為替(資産)の純増()減	137	955
外国為替(負債)の純増減()	4	15
資金運用による収入	63,321	59,479
資金調達による支出	11,081	8,223
その他	11,460	3,788
小計	45,208	117,975
法人税等の支払額	4,096	3,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,111	114,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	327,904	428,105
有価証券の売却による収入	138,633	135,345
有価証券の償還による収入	163,140	186,333
金銭の信託の減少による収入	-	4
有形固定資産の取得による支出	1,895	1,145
有形固定資産の売却による収入	20	129
無形固定資産の取得による支出	1,657	2,670
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,662	110,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,655	1,650
自己株式の取得による支出	881	31
自己株式の売却による収入	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,529	1,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,906	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	56,130	65,036
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,036	1 67,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 肥後1号投資事業組合 肥後式号投資事業有限責任組合 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>従来、非連結子会社としておりました肥後1号投資事業組合及び肥後式号投資事業有限責任組合は、それぞれ平成21年12月1日、平成22年2月28日に清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 肥銀リース株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 肥後1号投資事業組合 肥後式号投資事業有限責任組合 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 7社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引につ</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>いては、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>除く。)については定額法)を採用して しております。 また、主な耐用年数は次のとおり であります。 建 物：20年～50年 その他：5年～20年 連結子会社の有形固定資産につ いては、資産の見積耐用年数に基 づき、主として定率法により償却 しております。 無形固定資産（リース資産を除 く） 無形固定資産は、定額法により 償却しております。なお、自社利用 のソフトウェアについては、当行 及び連結子会社で定める利用可能 期間（5年）に基づいて償却して おります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係る「有形固定資産」及 び「無形固定資産」中のリース資 産は、リース期間を耐用年数とし た定額法によっております。なお、 残存価額については、リース契約 上に残価保証の取決めがあるもの は当該残価保証額とし、それ以外 のものは零としております。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めてい る償却・引当基準に則り、次のとお り計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の 事実が発生している先(以下「破綻 先」という。)に係る債権及び実質的 に経営破綻に陥っている先(以下 「実質破綻先」という。)に係る債権 については、下記直接減額後の帳簿 価額から、担保により回収が見込ま れる額及び保証により回収が見込ま れる額を控除し、その残額を計上し ております。また、現在は経営破綻の 状況にないが、今後経営破綻に陥る 可能性が大きいと認められる先に係 る債権については、債権額から、担保 により回収が見込まれる額及び保証 により回収が見込まれる額を控除 し、その残額のうち、債務者の支払能 力を総合的に判断し必要と認める額 を計上しております。上記以外の債 権については、過去の一定期間にお ける貸倒実績から算出した貸倒実績 率等に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めてい る償却・引当基準に則り、次のとお り計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の 事実が発生している先(以下「破綻 先」という。)に係る債権及び実質的 に経営破綻に陥っている先(以下 「実質破綻先」という。)に係る債権 については、下記直接減額後の帳簿 価額から、担保により回収が見込ま れる額及び保証により回収が見込ま れる額を控除し、その残額を計上し ております。また、現在は経営破綻の 状況にないが、今後経営破綻に陥る 可能性が大きいと認められる先(以 下「破綻懸念先」という。)に係る 債権については、債権額から、担保に より回収が見込まれる額及び保証に より回収が見込まれる額を控除し、 その残額のうち、債務者の支払能力 を総合的に判断し必要と認める額を 計上しております。上記以外の債権 については、過去の一定期間におけ る貸倒実績から算出した貸倒実績率 等に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,878百万円であります。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、当行の役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,054百万円であります。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、当行の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金を引当金の対象としておりましたが、当連結会計年度より、その他の提携融資制度や外部保証の提携ローンについても代位弁済に伴う負担金等の発生が見込まれることから、引当金の対象を拡充しております。これに伴い、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ557百万円減少しております。</p> <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p> <p>(12) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。</p> <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p> <p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p> <p>(12) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(口) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(14) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」は192百万円、「無形固定資産」は12百万円、「その他負債」は214百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式248百万円及び出資金489百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,839百万円、延滞債権額は34,760百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は298百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,123百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,021百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,289百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式277百万円及び出資金293百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,507百万円、延滞債権額は35,714百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,386百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,444百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,051百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,001百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="159 224 718 336"> <tr> <td>有価証券</td> <td>25,636百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>17,854百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、短期資金調達及びデリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券115,644百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は493百万円でありませ</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、598,614百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが586,559百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	25,636百万円	担保資産に対応する債務		預金	17,854百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="798 224 1356 336"> <tr> <td>有価証券</td> <td>34,971百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>36,134百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>8,761百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、短期資金調達及びデリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券118,920百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は497百万円でありませ</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、618,789百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが607,346百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	34,971百万円	担保資産に対応する債務		預金	36,134百万円	債券貸借取引受入担保金	8,761百万円
有価証券	25,636百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	17,854百万円														
有価証券	34,971百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	36,134百万円														
債券貸借取引受入担保金	8,761百万円														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,783百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 35,775百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,741百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 98百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は550百万円であります。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,908百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 36,279百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,801百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 60百万円)</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は500百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>1 その他の経常費用には、株式等売却損5,584百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	237,785			237,785	
自己株式					
普通株式	7	1,408	11	1,404	(注)

(注) 自己株式取得のための市場買付、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	832	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	827	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	827	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	237,785			237,785	
自己株式					
普通株式	1,404	59	2	1,460	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	827	3.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	827	3.5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	945	利益剰余金	4.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
現金預け金勘定 150,430	現金預け金勘定 204,008
外貨預け金 83,513	外貨預け金 135,390
その他預け金 1,879	その他預け金 946
現金及び現金同等物 65,036	現金及び現金同等物 67,671

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、什器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,040百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	3,691百万円	無形固定資産	348百万円	合計	4,040百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,081百万円	無形固定資産	258百万円	合計	2,339百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	1,610百万円	無形固定資産	90百万円	合計	1,700百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	669百万円	1年超	1,117百万円	合計	1,786百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	1,074百万円	減価償却費相当額	954百万円	支払利息相当額	107百万円	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。		<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,067百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	2,888百万円	無形固定資産	218百万円	合計	3,106百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,888百万円	無形固定資産	178百万円	合計	2,067百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	999百万円	無形固定資産	40百万円	合計	1,039百万円	・未経過リース料年度末残高相当額		1年内	526百万円	1年超	587百万円	合計	1,114百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	740百万円	減価償却費相当額	657百万円	支払利息相当額	69百万円	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	3,691百万円																																																																																								
無形固定資産	348百万円																																																																																								
合計	4,040百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	2,081百万円																																																																																								
無形固定資産	258百万円																																																																																								
合計	2,339百万円																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	1,610百万円																																																																																								
無形固定資産	90百万円																																																																																								
合計	1,700百万円																																																																																								
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																									
1年内	669百万円																																																																																								
1年超	1,117百万円																																																																																								
合計	1,786百万円																																																																																								
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																									
支払リース料	1,074百万円																																																																																								
減価償却費相当額	954百万円																																																																																								
支払利息相当額	107百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																																																																									
取得価額相当額																																																																																									
有形固定資産	2,888百万円																																																																																								
無形固定資産	218百万円																																																																																								
合計	3,106百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																																									
有形固定資産	1,888百万円																																																																																								
無形固定資産	178百万円																																																																																								
合計	2,067百万円																																																																																								
年度末残高相当額																																																																																									
有形固定資産	999百万円																																																																																								
無形固定資産	40百万円																																																																																								
合計	1,039百万円																																																																																								
・未経過リース料年度末残高相当額																																																																																									
1年内	526百万円																																																																																								
1年超	587百万円																																																																																								
合計	1,114百万円																																																																																								
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																									
支払リース料	740百万円																																																																																								
減価償却費相当額	657百万円																																																																																								
支払利息相当額	69百万円																																																																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																									
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>																																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウエイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として通貨スワップ等のデリバティブを利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

なお、連結される子会社及び子法人等については、一部にクレジットカード業・貸出業務を行っている会社があり、資金調達を借入で行っております。また、一部にベンチャーキャピタル業を営む会社があり、有価証券の投資業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当行グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウエイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスク（金利リスク）に晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウエイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当行の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されています。

また、固定金利の調達については、市場リスク（金利リスク）に晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されています。なお、当行のグループ会社はデリバティブ取引を行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行及びグループ会社の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規定」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店、グループ会社といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、経営管理部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署及びリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定的基础となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B 市場リスク

当行では、市場取引のミドルオフィスとして経営管理部が市場リスクの統括管理を行っております。また、毎月のALM委員会において、ギャップ分析、現在価値分析、VaR（バリュー・アット・リスク）といったリスク管理手法を用いて当行全体のリスク量を把握したうえで、金利予測や収益計画に基づきリスク・ヘッジの方針を決定し、スワップ等のデリバティブ取引等を活用してリスクの的確なコントロールと収益の安定的な確保に努めております。

C 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて3段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	204,008	204,008	
(2) コールローン及び買入手形	57,216	57,216	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,150	9,068	918
その他有価証券	1,184,928	1,184,928	
(4) 貸出金	2,260,131		
貸倒引当金(*1)	23,125		
	2,237,006	2,264,550	27,544
資産計	3,691,308	3,719,771	28,462
(1) 預金	3,405,635	3,410,813	5,177
(2) 譲渡性預金	84,678	84,764	86
負債計	3,490,313	3,495,578	5,264
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	869	869	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,503)	(1,503)	
デリバティブ取引計	(633)	(633)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,607
その他出資金(*1)	6
合計	1,613

(*1) 非上場株式及びその他出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について42百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	166,736					
コールローン及び買入手形	57,216					
有価証券						
満期保有目的の債券	721	846	5,705	412	465	
うち地方債	117	234	117			
社債	604	612	5,588	412	465	
その他有価証券のうち満期があるもの	96,821	227,606	229,377	94,877	435,495	29,929
うち国債	12,087	74,824	113,553	51,257	306,265	8,698
地方債	18,314	45,402	52,306	30,403	58,349	20,643
社債	48,167	87,119	54,148	13,217	40,861	587
貸出金(*)	394,828	407,415	348,550	185,001	213,364	373,301
合計	716,323	635,869	583,633	280,290	649,324	403,230

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない138,221百万円、期間の定めのないもの299,448百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,217,441	165,508	20,191	764	1,730	
譲渡性預金	65,957	18,720				
コールマネー及び売渡手形	10,234					
合計	3,293,633	184,228	20,191	764	1,730	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	916	7

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	801	810	8	8	
社債	2,635	2,658	23	27	4
その他					
合計	3,436	3,468	32	36	4

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	59,319	60,309	989	15,388	14,398
債券	890,646	891,344	697	9,071	8,373
国債	468,639	465,853	2,786	5,104	7,890
地方債	154,994	155,601	606	899	292
社債	267,012	269,889	2,876	3,067	190
その他	117,099	107,300	9,798	1,898	11,696
合計	1,067,065	1,058,953	8,111	26,358	34,469

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、3,045百万円(うち、株式2,125百万円、その他920百万円)であります。なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	140,259	4,187	7,022

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
縁故事業債	550
その他有価証券	
非上場株式	1,324
信託受益権	1,005

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	104,509	416,473	295,908	78,449
国債	44,083	166,887	188,043	66,838
地方債	18,595	74,249	54,302	9,255
社債	41,830	175,335	53,562	2,355
その他	21,516	54,791	18,891	2,946
合計	126,025	471,264	314,799	81,395

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	5

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債	469	478	8
	社債	7,599	8,509	910
	その他			
	小計	8,068	8,987	918
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	82	81	0
	その他			
	小計	82	81	0
合計		8,150	9,068	918

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	38,085	20,237	17,848
	債券	829,357	811,927	17,430
	国債	389,492	381,607	7,885
	地方債	199,974	196,170	3,803
	社債	239,890	234,149	5,741
	その他	36,127	35,075	1,051
	小計	903,570	867,241	36,329
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	22,838	27,088	4,249
	債券	206,852	211,059	4,207
	国債	177,194	181,267	4,073
	地方債	25,445	25,559	113
	社債	4,211	4,232	21
	その他	52,090	53,410	1,320
	小計	281,780	291,558	9,778
合計		1,185,351	1,158,800	26,551

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13,508	1,021	618
債券	72,572	1,679	213
国債	72,572	1,679	213
地方債			
社債			
その他	54,555	444	5,541
合計	140,636	3,145	6,374

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、568百万円(株式568百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,371	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,343	2

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,111
その他有価証券	8,111
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	3,541
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,569
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	4,567

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	26,551
その他有価証券	26,551
その他の金銭の信託	
(-)繰延税金負債	10,241
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,309
(-)少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	16,315

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 当行におけるデリバティブ取引内容、取組方針及び利用目的

当行が行っているデリバティブ取引には、金利・通貨・株式・債券・商品の先物取引及びこれらのオプション取引、金利・通貨スワップ取引があります。

これらの取引は、リスク管理方針に従い、主に当行の資産・負債にかかる金利変動リスク及び価格変動リスクを管理・ヘッジすることを目的として利用しています。

ヘッジ目的のデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によるものです。また、外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性の評価方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価するものであります。

また、ポジション・損失限度枠を設定し、その範囲内において、トレーディングを目的とした取引にも利用しています。

連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

(2) デリバティブ取引におけるリスクの内容

デリバティブ取引に内包されるリスクのうち当行の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主として市場リスクと信用リスクがあげられます。

市場リスクとは、金利・為替など対象資産の市場価格・金利の変動により、保有するポジションの現在価値(時価)が変動するリスクです。取引市場の流動性やボラティリティ(価格変動性)の変動の影響を受ける場合もあります。信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行により、保有するポジションが経済的な損失を被るリスクです。

市場リスクの把握には主として計量化による方法を採用しております。取引商品毎の保有残高・損益を日次ベースで把握することに加え、より精密なリスク管理が必要と思われる取引については、VAR(バリュー・アット・リスク)方式による計測を採用しています。また、信用リスクについては、定期的あるいは必要に応じ随時見直しが行われるクレジットラインの設定により、取引相手先の選別を厳格に行い管理しております。

(3) 当行のリスク管理体制

当行では、デリバティブ取引の投資方針のもと、ポジション限度枠、ロスカット規定、及び取引先別与信枠等を設け、取引執行・管理を行っております。また、計量化されたリスクは、定期的に管理担当部署・担当役員及び取締役会等に対して報告されています。

取引担当部署においては、リスク管理が正しく実施されているかをチェックするため、フロントオフィスとバックオフィスを明確に分離しております。また、平成11年6月より設置しました経営管理部内に市場取引のミドルオフィスを設け、リスク管理の統括部門として市場取引に関わる法令、行内規定及び市場関連リスク細則、取引権限枠等についてフロントオフィスならびにバックオフィスの遵守状況を管理しております。

取引の契約額に関する補足説明

連結財務諸表等に記載しているデリバティブ商品に係る「契約額等」は、デリバティブ商品契約における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、一般的に、当該金額による現物資産の受渡は行われません。また、当該金額自体は、そのままデリバティブ商品に係る市場リスク又は信用リスクを表わすものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	30,259	14,733	24	24
	為替予約				
	売建	13,351		472	472
	買建	266		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			446	446

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建				
	買建				
	商品スワップ				
	売建				
	買建				
店頭	商品先渡				
	売建				
	買建				
	商品オプション				
	売建	19		1	1
	買建	17		1	1
	合計				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京工業品取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	2,913	2,913	78	78
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建 買建					
合計			78	78	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	26,817	19,378	953	953
	為替予約				
	売建	1,406	181	25	25
	買建	782	180	19	19
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				947	947

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)	76,294	71,766	58
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	92,866	80,908	2,346
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					2,404

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨コールロー ン、外貨預け金	60,010		1,444
	為替予約				
	その他				
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					1,444

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュバランス型の退職金制度及び確定給付企業年金制度(基金型)を採用しております。また、連結子会社においては、退職一時金制度のみを採用しております。

なお、当行の従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	39,061	38,006
年金資産 (B)	24,793	26,300
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	14,267	11,706
未認識数理計算上の差異 (D)	13,255	8,815
未認識過去勤務債務 (E)	4,267	3,481
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	5,279	6,371
前払年金費用 (G)	3,092	1,832
退職給付引当金 (F) - (G)	8,371	8,204

(注) 1 臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,104	1,108
利息費用	666	659
期待運用収益	907	619
過去勤務債務の費用処理額	785	785
数理計算上の差異の費用処理額	1,653	2,191
その他(臨時に支払った退職加算金等)	26	28
退職給付費用	1,757	2,581

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.7%	1.8%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から損益処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,875 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,376</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,139</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,730</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,877</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 18,461 百万円</p>	貸倒引当金	9,875 百万円	退職給付引当金	3,376	減価償却	1,374	有価証券償却	3,301	その他有価証券評価差額金	3,541	その他	2,139	繰延税金資産小計	23,608	評価性引当額	3,730	繰延税金資産合計	19,877	不動産圧縮積立金	166	前払年金費用	1,249	繰延税金負債合計	1,416	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,323 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,313</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,414</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,414</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,241</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,176</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 4,824 百万円</p>	貸倒引当金	10,323 百万円	退職給付引当金	3,313	減価償却	1,336	有価証券償却	2,458	その他	1,983	繰延税金資産小計	19,414	評価性引当額	3,414	繰延税金資産合計	16,000	その他有価証券評価差額金	10,241	不動産圧縮積立金	194	前払年金費用	740	繰延税金負債合計	11,176
貸倒引当金	9,875 百万円																																																
退職給付引当金	3,376																																																
減価償却	1,374																																																
有価証券償却	3,301																																																
その他有価証券評価差額金	3,541																																																
その他	2,139																																																
繰延税金資産小計	23,608																																																
評価性引当額	3,730																																																
繰延税金資産合計	19,877																																																
不動産圧縮積立金	166																																																
前払年金費用	1,249																																																
繰延税金負債合計	1,416																																																
貸倒引当金	10,323 百万円																																																
退職給付引当金	3,313																																																
減価償却	1,336																																																
有価証券償却	2,458																																																
その他	1,983																																																
繰延税金資産小計	19,414																																																
評価性引当額	3,414																																																
繰延税金資産合計	16,000																																																
その他有価証券評価差額金	10,241																																																
不動産圧縮積立金	194																																																
前払年金費用	740																																																
繰延税金負債合計	11,176																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	評価性引当額の増減	7.6	住民税均等割	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	評価性引当額の増減	2.7	住民税均等割	0.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																
評価性引当額の増減	7.6																																																
住民税均等割	0.4																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																
評価性引当額の増減	2.7																																																
住民税均等割	0.3																																																
その他	0.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード・信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	822.26	932.63
1株当たり当期純利益金額	円	19.59	28.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	196,047	222,219
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,678	1,814
うち少数株主持分	百万円	1,678	1,814
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	194,368	220,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	236,380	236,324

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,644	6,716
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,644	6,716
普通株式の期中平均株式数	千株	236,994	236,360

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金				
再割引手形				
借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	49	123		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165	393		平成23年4月～平成28年6月

(注) 1 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載をしておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	百万円					
リース債務	百万円	123	123	117	98	49

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
経常収益	百万円	19,477	19,413	18,734	18,213
税金等調整前四半期純利益金額	百万円	4,791	2,198	1,384	2,454
四半期純利益金額	百万円	2,784	1,447	572	1,912
1株当たり四半期純利益金額	円	11.78	6.12	2.42	8.09

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	150,419	203,997
現金	40,883	37,271
預け金	109,535	166,726
コールローン	86,042	57,216
買入金銭債権	2,088	1,337
特定取引資産	1,040	1,190
商品有価証券	916	1,055
特定金融派生商品	124	134
金銭の信託	4,371	4,343
有価証券	1,064,292	1,194,429
国債	465,853	566,687
地方債	156,403	225,889
社債	273,074	251,773
株式	61,664	62,281
その他の証券	107,296	87,797
貸出金	2,266,410	2,260,383
割引手形	19,150	15,964
手形貸付	149,445	146,102
証書貸付	1,754,602	1,791,522
当座貸越	343,212	306,795
外国為替	3,895	2,939
外国他店預け	3,751	2,902
買入外国為替	139	37
取立外国為替	4	-
その他資産	15,646	14,983
未決済為替貸	453	447
前払費用	3,103	1,864
未収収益	4,942	4,539
金融派生商品	2,552	1,302
その他の資産	4,594	6,829
有形固定資産	42,619	42,636
建物	8,579	8,572
土地	29,362	29,467
リース資産	192	436
建設仮勘定	284	108
その他の有形固定資産	4,200	4,050
無形固定資産	4,758	5,765
ソフトウェア	4,581	5,585
リース資産	12	16
その他の無形固定資産	164	163
繰延税金資産	17,946	4,366
支払承諾見返	15,332	14,744
貸倒引当金	24,024	24,211
資産の部合計	3,650,840	3,784,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	7 3,316,418	7 3,408,929
当座預金	74,839	80,655
普通預金	1,484,120	1,550,127
貯蓄預金	50,687	48,350
通知預金	10,797	8,777
定期預金	1,605,800	1,638,771
定期積金	16,956	23,596
その他の預金	73,216	58,650
譲渡性預金	49,626	84,678
コールマネー	31,964	10,234
債券貸借取引受入担保金	-	7 8,761
特定取引負債	98	91
特定金融派生商品	98	91
外国為替	3	18
売渡外国為替	2	-
未払外国為替	0	18
その他負債	26,524	19,937
未決済為替借	3,759	3,775
未払法人税等	1,534	2,287
未払費用	4,168	3,807
前受収益	1,318	1,206
給付補てん備金	30	49
金融派生商品	4,203	1,978
リース債務	214	475
その他の負債	11,295	6,356
役員賞与引当金	43	51
退職給付引当金	8,121	8,041
役員退職慰労引当金	489	525
偶発損失引当金	690	495
睡眠預金払戻損失引当金	437	567
再評価に係る繰延税金負債	9 7,300	9 7,231
支払承諾	12 15,332	12 14,744
負債の部合計	3,457,051	3,564,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	167,453	172,585
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	149,324	154,456
不動産圧縮積立金	246	271
不動産圧縮特別勘定積立金	-	15
別途積立金	141,887	142,887
繰越利益剰余金	7,191	11,283
自己株式	875	905
株主資本合計	192,840	197,942
その他有価証券評価差額金	4,569	16,307
繰延ヘッジ損益	157	36
土地再評価差額金	9 5,675	9 5,599
評価・換算差額等合計	948	21,870
純資産の部合計	193,788	219,812
負債及び純資産の部合計	3,650,840	3,784,122

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	78,991	74,586
資金運用収益	62,256	58,910
貸出金利息	44,015	42,630
有価証券利息配当金	14,778	15,177
コールローン利息	797	360
預け金利息	2,616	681
その他の受入利息	49	61
役務取引等収益	10,754	10,807
受入為替手数料	4,432	4,294
その他の役務収益	6,322	6,513
特定取引収益	190	110
商品有価証券収益	170	91
特定金融派生商品収益	19	18
その他業務収益	1,157	2,247
外国為替売買益	22	98
国債等債券売却益	1,101	2,123
その他の業務収益	33	24
その他経常収益	4,632	2,510
株式等売却益	3,086	1,019
金銭の信託運用益	-	6
その他の経常収益	1,546	1,484
経常費用	71,072	64,327
資金調達費用	11,150	7,829
預金利息	8,400	5,412
譲渡性預金利息	329	513
コールマネー利息	132	38
債券貸借取引支払利息	120	19
借入金利息	-	0
金利スワップ支払利息	665	1,552
その他の支払利息	1,502	294
役務取引等費用	4,048	3,962
支払為替手数料	1,291	1,251
その他の役務費用	2,756	2,710
その他業務費用	3,315	940
国債等債券売却損	1,824	789
国債等債券償却	920	-
金融派生商品費用	571	150
営業経費	38,868	39,257
その他経常費用	13,690	12,338
貸倒引当金繰入額	1,928	2,840
貸出金償却	2,290	2,045
株式等売却損	5,198	5,584
株式等償却	2,133	610
金銭の信託運用損	61	25
その他の経常費用	2,077	1,231
経常利益	7,919	10,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	570	446
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	507	206
偶発損失引当金戻入益	-	194
移転補償金	58	42
特別損失	116	136
固定資産処分損	86	98
減損損失	29	38
税引前当期純利益	8,373	10,568
法人税、住民税及び事業税	3,670	4,211
法人税等調整額	96	353
法人税等合計	3,766	3,858
当期純利益	4,607	6,710

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,133	8,133
資本剰余金合計		
前期末残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,128	18,128
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
前期末残高	32	-
当期変動額		
行員退職手当基金の取崩	32	-
当期変動額合計	32	-
当期末残高	-	-
退職慰労積立金		
前期末残高	100	-
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	100	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	-	-
不動産圧縮積立金		
前期末残高	246	246
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	246	271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
不動産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
不動産圧縮特別勘定積立金の積立	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15
別途積立金		
前期末残高	136,755	141,887
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	1,000
行員退職手当基金の取崩	32	-
退職慰労積立金の取崩	100	-
当期変動額合計	5,132	1,000
当期末残高	141,887	142,887
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,197	7,191
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	-	25
不動産圧縮特別勘定積立金の積立	-	15
別途積立金の積立	5,000	1,000
剰余金の配当	1,659	1,654
当期純利益	4,607	6,710
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	47	76
当期変動額合計	2,005	4,091
当期末残高	7,191	11,283
利益剰余金合計		
前期末残高	164,459	167,453
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	-	-
不動産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
行員退職手当基金の取崩	-	-
退職慰労積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,659	1,654
当期純利益	4,607	6,710
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	47	76
当期変動額合計	2,994	5,132
当期末残高	167,453	172,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1	875
当期変動額		
自己株式の取得	881	31
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	873	29
当期末残高	875	905
株主資本合計		
前期末残高	190,720	192,840
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,654
当期純利益	4,607	6,710
自己株式の取得	881	31
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	47	76
当期変動額合計	2,120	5,102
当期末残高	192,840	197,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,343	4,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,913	20,877
当期変動額合計	17,913	20,877
当期末残高	4,569	16,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	142	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	121
当期変動額合計	14	121
当期末残高	157	36
土地再評価差額金		
前期末残高	5,723	5,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	76
当期変動額合計	47	76
当期末残高	5,675	5,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,924	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,975	20,921
当期変動額合計	17,975	20,921
当期末残高	948	21,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	209,644	193,788
当期変動額		
剰余金の配当	1,659	1,654
当期純利益	4,607	6,710
自己株式の取得	881	31
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	47	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,975	20,921
当期変動額合計	15,855	26,023
当期末残高	193,788	219,812

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：20年～50年 その他：5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻先」という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,878百万円であります。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻先」という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,054百万円であります。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金を引当金の対象としておりましたが、当事業年度より、その他の提携融資制度や外部保証の提携ローンについても代位弁済に伴う負担金等の発生が見込まれることから、引当金の対象を拡充しております。これに伴い、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ557百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(イ)金利リスク・ヘッジ 同左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」は192百万円、「無形固定資産」は12百万円、「その他負債」は214百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる財務諸表へ与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 571百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,723百万円、延滞債権額は33,880百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は298百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,123百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,025百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,289百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 383百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,415百万円、延滞債権額は34,892百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,386百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,444百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,139百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,001百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,636百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預金</td> <td style="text-align: right;">17,854百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、短期資金調達及びデリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券115,644百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は490百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、570,175百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが558,120百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,783百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 35,753百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,740百万円 (当事業年度圧縮記帳額 98百万円)</p>	有価証券	25,636百万円	担保資産に対応する債務		預金	17,854百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,971百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預金</td> <td style="text-align: right;">36,134百万円</td> </tr> <tr> <td> 債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">8,761百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、短期資金調達及びデリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券118,920百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は485百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、591,506百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが580,063百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,908百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 36,256百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,800百万円 (当事業年度圧縮記帳額 60百万円)</p>	有価証券	34,971百万円	担保資産に対応する債務		預金	36,134百万円	債券貸借取引受入担保金	8,761百万円
有価証券	25,636百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	17,854百万円														
有価証券	34,971百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	36,134百万円														
債券貸借取引受入担保金	8,761百万円														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は550百万円であります。	12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円であります。
13 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 23百万円	13 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 21百万円
14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 なお、当事業年度においては利益準備金の額が資本金の額に達している為、利益準備金及び資本準備金の計上は行っておりません。	14 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2	1,408	11	1,398	(注)

(注) 自己株式取得のための市場買付、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,398	59	2	1,455	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、什器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	3,678百万円	無形固定資産	327百万円	合計	4,006百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,072百万円	無形固定資産	243百万円	合計	2,315百万円	期末残高相当額		有形固定資産	1,606百万円	無形固定資産	84百万円	合計	1,691百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	663百万円	1年超	1,113百万円	合計	1,776百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	1,067百万円	減価償却費相当額	947百万円	支払利息相当額	107百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	2,876百万円	無形固定資産	204百万円	合計	3,081百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,878百万円	無形固定資産	166百万円	合計	2,045百万円	期末残高相当額		有形固定資産	998百万円	無形固定資産	37百万円	合計	1,035百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	523百万円	1年超	586百万円	合計	1,110百万円	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	651百万円	支払利息相当額	69百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		・利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
取得価額相当額																																																																																																	
有形固定資産	3,678百万円																																																																																																
無形固定資産	327百万円																																																																																																
合計	4,006百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
有形固定資産	2,072百万円																																																																																																
無形固定資産	243百万円																																																																																																
合計	2,315百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
有形固定資産	1,606百万円																																																																																																
無形固定資産	84百万円																																																																																																
合計	1,691百万円																																																																																																
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	663百万円																																																																																																
1年超	1,113百万円																																																																																																
合計	1,776百万円																																																																																																
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																	
支払リース料	1,067百万円																																																																																																
減価償却費相当額	947百万円																																																																																																
支払利息相当額	107百万円																																																																																																
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																	
有形固定資産	2,876百万円																																																																																																
無形固定資産	204百万円																																																																																																
合計	3,081百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
有形固定資産	1,878百万円																																																																																																
無形固定資産	166百万円																																																																																																
合計	2,045百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
有形固定資産	998百万円																																																																																																
無形固定資産	37百万円																																																																																																
合計	1,035百万円																																																																																																
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																																	
1年内	523百万円																																																																																																
1年超	586百万円																																																																																																
合計	1,110百万円																																																																																																
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																	
支払リース料	734百万円																																																																																																
減価償却費相当額	651百万円																																																																																																
支払利息相当額	69百万円																																																																																																
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>																																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	91
関連会社株式	2
合計	93

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,489 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,281</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,300</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,093</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,362</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,946 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,489 百万円	退職給付引当金	3,281	減価償却	1,374	有価証券償却	3,300	その他有価証券評価差額金	3,541	その他	2,106	<hr/>		繰延税金資産小計	23,093	評価性引当額	3,730	<hr/>		繰延税金資産合計	19,362	不動産圧縮積立金	166	前払年金費用	1,249	<hr/>		繰延税金負債合計	1,416	<hr/>		繰延税金資産の純額	17,946 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,970 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,954</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,414</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,540</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,240</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,174</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,366 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,970 百万円	退職給付引当金	3,248	減価償却	1,336	有価証券償却	2,458	その他	1,940	<hr/>		繰延税金資産小計	18,954	評価性引当額	3,414	<hr/>		繰延税金資産合計	15,540	その他有価証券評価差額金	10,240	不動産圧縮積立金	194	前払年金費用	740	<hr/>		繰延税金負債合計	11,174	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,366 百万円
貸倒引当金	9,489 百万円																																																																				
退職給付引当金	3,281																																																																				
減価償却	1,374																																																																				
有価証券償却	3,300																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,541																																																																				
その他	2,106																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	23,093																																																																				
評価性引当額	3,730																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	19,362																																																																				
不動産圧縮積立金	166																																																																				
前払年金費用	1,249																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	1,416																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	17,946 百万円																																																																				
貸倒引当金	9,970 百万円																																																																				
退職給付引当金	3,248																																																																				
減価償却	1,336																																																																				
有価証券償却	2,458																																																																				
その他	1,940																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	18,954																																																																				
評価性引当額	3,414																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	15,540																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,240																																																																				
不動産圧縮積立金	194																																																																				
前払年金費用	740																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	11,174																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	4,366 百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	評価性引当額の増減	7.9	住民税均等割	0.4	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	評価性引当額の増減	3.0	住民税均等割	0.3	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																				
評価性引当額の増減	7.9																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																				
その他	0.2																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																				
評価性引当額の増減	3.0																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																				
その他	0.5																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																				

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	819.79	930.11
1株当たり当期純利益金額	円	19.43	28.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	193,788	219,812
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	193,788	219,812
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	千株	236,386	236,329

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,607	6,710
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,607	6,710
普通株式の期中平均株式数	千株	236,999	236,366

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び
当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません。

[前△](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,162	656	388 (0)	35,430	26,857	619	8,572
土地	29,362	340	235 (8)	29,467			29,467
リース資産	210	312		523	86	68	436
建設仮勘定	284	471	647	108			108
その他の有形固定資産	13,352	410	400 (28)	13,363	9,312	398	4,050
有形固定資産計	78,373	2,191	1,672 (38)	78,892	36,256	1,085	42,636
無形固定資産							
ソフトウェア	8,961	2,642	920	10,683	5,097	1,638	5,585
リース資産	13	7		21	5	3	16
その他の無形固定資産	279			279	115	0	163
無形固定資産計	9,254	2,649	920	10,983	5,218	1,642	5,765

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 「その他の有形固定資産」の項目は、所有建物、所有土地、事業用動産及び所有動産であります。

3 「その他の無形固定資産」の項目は、施設利用権その他であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,024	24,211	2,653	21,371	24,211
一般貸倒引当金	9,373	10,660		9,373	10,660
個別貸倒引当金	14,650	13,551	2,653	11,997	13,551
うち非居住者向け債権分					
特定海外債権引当勘定					
役員賞与引当金	43	51	43		51
役員退職慰労引当金	489	105	69		525
偶発損失引当金	690	495		690	495
睡眠預金払戻損失引当金	437	567		437	567
計	25,685	25,431	2,766	22,498	25,851

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,534	4,345	3,591		2,287
未払法人税等	1,217	3,522	2,891		1,848
未払事業税	317	823	700		439

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	他の銀行への預け金136,218百万円、日本銀行への預け金30,399百万円その他であります。
その他の証券	外国証券81,808百万円、投資信託3,475百万円その他であります。
前払費用	前払年金費用1,832百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息2,290百万円、貸出金利息1,724百万円その他であります。
その他の資産	有価証券取引に係る未収金(売買代金等)2,281百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金2,156百万円、仮払金1,529百万円(与信関連、有価証券経過利息立替金等)、保証金485百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金41,635百万円、外貨預金16,219百万円その他であります。
未払費用	預金利息3,007百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,159百万円その他であります。
その他の負債	有価証券取引に係る未払金(売買代金等)5,000百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し(注1,2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社(本店証券代行部)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注3)	熊本市において発行する熊本日日新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 単元未満株式の買増受付停止期間 当行基準日の10営業日前から基準日まで

2 当行定款の定めにより、当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 決算公告については、当行ホームページ上に貸借対照表、損益計算書、連結貸借対照表及び連結損益計算書を掲載いたします。(ホームページアドレス <http://www.higobank.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第138期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確 認書	第139期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
		第139期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月27日 関東財務局長に提出
		第139期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 肥 後 銀 行

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ッ

指定社員	公認会計士 古賀光雄
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 本野正紀
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 伊藤次男
業務執行社員	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社肥後銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社肥後銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 肥 後 銀 行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員	公認会計士 古 賀 光 雄
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 本 野 正 紀
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 伊 藤 次 男
業務執行社員	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社肥後銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社肥後銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 肥 後 銀 行

取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ッ

指定社員	公認会計士 古賀光雄
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 本野正紀
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 伊藤次男
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社肥後銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 肥 後 銀 行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員	公認会計士 古 賀 光 雄
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 本 野 正 紀
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 伊 藤 次 男
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社肥後銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。